『中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究』
第4回研究会 議論のポイント

日時：2013年2月12日(火)14:00～16:30

場所：関経連 会議室

参加者：公的機関、経済団体、企業、研究者、APIR関係者等、37名

1. 今までの論点整理、提言案骨子について

大野泉(リサーチリーダー)——「論点整理と提言案の骨子」

- ・リーマンショック後、「国際化」の新たな波が押し寄せ、中小企業は試練に直面しているが、危機を発展の契機とすべき。海外進出を成長戦略と位置付け、関西から効果的な支援をしていくべき。同時に、ものづくり中小企業の海外進出支援の中長期的な目的を明らかにする必要あり。提起したい点は、日本型ものづくりの継承・発展は日本国内・日本人にこだわらず、普遍化・国際化してよいのではないか。高い技術だけの町工場を全ての企業機能をもつグローバル企業に発展させる道があるのではないか。またアジアにとっては、日本との協力を通じて工業力を高めることができるはず。アジアを日本型ものづくりのホームグラウンドにすべく、ものづくりパートナーとして1～2国を選び、官民で徹底強化すべきではないか(タイ、ベトナムは候補)。
- ・支援機関は、海外ブームに追従するのではなく、中長期ビジョンをもって「条件付進出支援」をすべき。海外生産すべき企業・製品・工程とそうでないものの分類、出すべき経営資源と残すべき経営資源の区別、海外展開リスク・コストを軽減する行政の支援のあり方など、検討が必要。「空洞化論」については、既存研究からは明確な結論は出せないとの印象(集計問題、因果関係、勝者バイアス、時期問題等)。
- ・今年度は、支援策のレビューと検討事項の洗い出し(机上分析、APIR研究会の議論)、ベトナムを事例とした分析(現地調査)、企業の取組み事例の分析(国内インタビュー)を行った。現地調査では、進出コスト・リスクを軽減する方法として工業用地・人材・販路の3つをエントリーポイントとして情報収集したほか、相手国政府・省・工業団地の現状と課題を検討した。
- ・主な提言として、①公的機関・NPOは、企業の目線に立ち、進出段階に沿った支援情報・サービスを提供すべき(特に「進出後」の現地ベースの支援を強化する余地あり)、「速くて効率的なたらい回し」ができる国内サポート体制づくり、国内と現地のキーパーソンをつなぐサポート・ネットワークの構築等。②行政に求める役割として、目利き役、民間の取組みを補完する政策支援。③経済協力機関の役割として、途上国現地の情報を国内支援機関や進出している中小企業に参照しやすい形で積極的に紹介すること(現地施策ガイド集、中小企業に焦点をあてたオールジャパンの官民連絡会議の設置等)。④企業・政府・自治体へは、単なる苦境脱出ではなく、海外展開を企業展開の好機としてとらえ、町工場からグローバル企業に飛躍するための発展戦略をもって出ること、そのために必要な支援を行うことを強調したい(技術オンリーから、マーケティング、営業、デザイン、製品開発、英語等の様々な能力をどのように補完するか。輸出、委託生産、海外生産を含め、発展戦略を考える基礎体力をどのようにつけるか、等)。なお、空洞化の問題については、国内の雇用創出や地域活性化のためには、日本全体の産業戦略の中で新しい産業の創出という視点で考えてほしい。

<質疑応答・意見交換>

上田義朗氏(神戸流通科学大学教授)からの冒頭コメント:

- ・ベトナムは現在転換点を迎えており、TPPやASEAN経済統合を見据え、国際競争力を蓄えつつある。投資環境については、ベトナム側の外資誘致体制は強化されてきており、今や必ずしも

100%出資の直接投資を前提とする必要はない。関西企業にとって、この状況はチャレンジであるとともに、チャンスでもある。

- ・ 報告書には、民間企業の多様なニーズへの対応策が盛り込まれるとよい。理想的にはワンストップ・サービスが望ましいが、現実的には難しいかもしれない。「効率的なたらい回し」は的確な表現と言えよう。堺市のベトナム総領事館を含めた支援体制を検討しては如何か。

大野ゆかり氏(国際協力機構(JICA)関西国際センター業務第1課長)からの活動紹介:

- ・ JICA は昨夏に研修事業として、ベトナムの省レベル幹部を招聘し、日本の中小企業の工業団地を紹介するとともに、排水規制や排水処理等で優れた技術をもつ関西企業との直接交流の機会を作った。その際、日本の中小企業は高い技術をもつが、プレゼンテーションは上手でないと感じた(当該技術の重要性、どの工程でどの製品が必要になるか、等)。
- ・ 研修終了後、ベトナム関係者と直接コンタクトをとりたい日本の中小企業がある場合、どのようにフォローアップするかも課題で、支援組織間のネットワークが必要となろう。

青井登志子氏(近畿経済産業局国際事業課長)からの活動紹介:

- ・ 関西の中小企業がベトナムへ共同進出しようという動きがある中で、昨年より大阪商工会議所が「FS アジア工業団地進出勉強会」を開催している。当局も昨年4月に関西の支援機関と一体となって、関西とベトナムとのビジネス交流を促進させるため、「関西ベトナム経済交流会議」を上げた。ベトナムにおける関西の中小企業を中心とする裾野産業の集積モデルとなるべく取り組みを支援しているところ。平成24年度補正予算では、中小企業等が共同で海外進出する場合に使える支援を検討中。

参加者の意見:

- ・ 現地の工業団地の体制は整いつつあるが、中小・零細企業にとっては参入のハードルがまだまだ高いと感じている。中小企業がグループ進出できるような総合的な支援体制が必要であり、報告書の提言にも盛り込んでほしい。
- ・ 関西中小企業のベトナムへのグループ進出支援に自ら取り組んでいる。進出先(予定)の工業団地で中小企業向けのレンタル工場が本年夏に完成予定であり、現在、この工業団地に進出する企業をサポートする会社を設置すべく準備中(ライセンスを取得見込み)。すでに数社がグループを組んで進出する計画を進めている。

2. 基調講演

小須田森仁氏(大阪府サポートデスク・在ホーチミン)——「中小企業のベトナム進出と公的支援」

- ・ ベトナム経済は、2015年のASEAN経済統合と切り離して考えられない。今後、ベトナムに進出する中小企業は、ベトナムの発展のみならず、ASEAN内での各国の棲み分けの方向を確認しつつ事業計画を策定することが必須。90年代にベトナムに進出した日本のものづくり企業の成功事例が、これから進出する企業の参考になるかは疑問。「安くて、優秀な労働力」は今では死語となっているし、以前は日本企業向けの加工が主体だったので競合はなかった。また、2000年代初めまでは投資優遇策もあった。状況は、現在は大きく変わっている。
- ・ ベトナム側に、①大規模投資の急増、②共産党による経済成長の質を重視する動き、の2点で大きな変化が生まれつつある。①については、大規模投資の周辺に産業集積が始まり、裾野産業に対する需要を増大させる可能性がある。②については、輸入代替促進、裾野産業の振興、競争力と生産性向上、科学技術の導入への取り組みがみられる。これらは日本の中小企業が活躍できるチャンスがあることを意味するが、ベトナム政府は工業化の経験がなく、ベトナム側の施策は不十分な状況。

- ・日本の中小企業のベトナム進出に対する公的支援策として、以下を強調したい。
 - ①日本の地方自治体と、外資受入れ能力の高いベトナムの地方政府とのタイアップ(ホーチミン市、ドンナイ省、ハノイ市、ピンズオン省、ハイフォン市、バリア・ブンタウ省等)。特に地方人民委員会は情報を持ち重要な役割を担っているので、日本の自治体が表に立って、ベトナム投資を希望する中小企業の紹介や相談会、セミナーを行うべき。中小企業が現地進出し生産を始めた後も、人民委員会の協力は有効。(各省の人民委員会は投資誘致で競争しているので、熱心に対応してくれるはず。)
 - ②実務面では、事業目的を明確にし、新規直接投資のみならず、多様な進出形態の可能性を考えること(委託加工、現地企業への資本参加、業務提携を含め)。そして、金融機関やコンサルタント等の専門家の助言を得て、数字に基づきフィジブルな規模はどの程度かを検討し、事業計画の素案を作成すること。
 - ③進出規模に関し、将来は事業拡大し、夢がある企業、働きがいがある企業をめざしているとの経営方針をベトナム人に示すことが重要。さもないと、継続的な労働者の確保や人材育成は難しい。
 - ④現地の会計ルールや税務に中小企業が対応しやすいように、日本の自治体が一定規模の日系会計事務所と一括契約するといった支援をしては如何か。
 - ⑤人材育成の課題。ベトナムの職業訓練校の水準は不十分で、企業が自前で従業員を教育訓練しているのが実情。これは中小企業にとっては難しい。また、日本企業が職業訓練校設置の申請をしたところ、IT や語学は認められても、機械は却下されたという話を聞いた。これは問題であり、日本は職業訓練校の支援可能性を含め、対策を講じるべき。
- ・中小企業の海外進出についての厳しさと、対処方法の啓蒙が重要。また、真剣に進出を検討している企業には速やかな支援が必要で、日本の自治体は人民委員会との交流促進に取り組んでほしい。

<質疑応答・意見交換>

上田義朗氏(神戸流通科学大学教授)からの冒頭コメント:

- ・IBPC ベトナム相談専門アドバイザーの経験から申せば、信頼できる人を紹介することが肝要。中小企業にとっては、可能であればワンストップ・サービスが望ましい。また、現地ではベトナム商工会議所の活用方法を検討しては如何か。
- ・大阪府と大阪市、関西全体を視野に入れて、公的支援の分業を考えるべき。日本側の自治体と人民委員会との連携推進は賛同するが、今後の課題であろう。
- ・官民連携のアジアファンドができて良いのではないかと。今後、金融専門家も交えて進出を後押しできるとよい。

参加者の意見:

- ・人民委員会との提携について、大阪市はホーチミン市とビジネスパートナーの関係を結んでいるので、もっと活用すべきと感じた。また、来年度はHIDA の取組みとしてアジア 13 都市を対象に、提携先窓口担当者を招聘予定なので、ネットワーク構築の機会としていきたい。
- ・MOBIO-Cafe などを活用して、国内外の信頼できるキーパーソンとのネットワーク構築に取り組んでいるので、会計・税の専門家に講演してもらうことも一案か。ベトナムの人民委員会との交流については、組織内で重要性が十分に理解されていない状況。来年度は大阪府の海外ミッション派遣の予算は半減される見込みで、何とかしなければならぬと感じている。
- ・JICA の草の根技術協力について、地域経済活性化のための特別枠として、今年度、18 億円の補正予算が計上される。地域提案型で随時応募・採択を決めていくので、自治体においては、こうした仕組みを活用して取り組んでいただければ有難い。大学等と協力・連携して応募することも理論的には可能。

- ・「夢のある進出」を掲げ、中小企業にはしっかり勉強して進出に臨んでもらい、それをサポートする体制を整える、という考え方に賛成。こうしたメッセージを積極的に発信していくべき。予算削減で日本側の行動が制限されることは残念。中小企業の海外進出支援の意義を説き、関西から中央政府に提言していくことは良いことだと思う。職業訓練校の問題については、日本側からベトナム政府に提起すべき。
- ・日本が技術継承に貢献した場合、ベトナムでは破格の扱いをうけるだろう。彼らの感謝の気持ちには素晴らしいものがある。

以上